

書評

西山真司著

『信頼の政治理論』

(名古屋大学出版会、2019年)

小山 虎

本書評の最初に述べておきたいことが二点ある。まず、本書は政治学を専門とする著者の博士論文に基づくものである。哲学を専門とする評者にとって、本書の本来の意義（すなわち、政治学書としての意義）を適切に評価するという課題は、当然ながらあまりに荷が重いと云わざるをえない。そこで、本書評では、特に学際的な信頼研究の観点から評価することにしたい。このようにする理由は、単に評者が学際的な信頼研究をおこなっているというだけではない。本書はそのタイトルが示すように「信頼」が軸となっているが、本書の序章でも述べられているように、政治学において信頼と関わる学説（本書の言い方では「信頼論」）にとって学際性は、「切り離すことのできないアイデンティティの一部となっている」(p.7)。そして、本書は学際的な信頼研究を、政治学において実施した事例となっているのである。ならば、本書の評価は、他の場所でなされるであろう政治学の観点に加えて、学際的な信頼研究の観点からもなされてしかるべきであろう。

もう一点、上述のように本書は「信頼」を軸としているが、政治学における「信頼」がどのようなものかをあきらかにすることを目指したのではない。本書の目的は、信頼を起点にした政治理論の可能性を示すことにあり、その目的のため、政治学において「信頼」がどのような役割を果たしうると考えられてきたかのサーベイが含まれてはいるものの、政治学において「信頼」はどのようなものであるべきかといったトピックは意図的に避けられている。それゆえ、例えば心理学でよく見られるような、「信頼」そのものにフォーカスを当てるタイプの信頼研究にとって、本書の意義は間接的なものに留まざるをえない。ただし、これは学際的な信頼研究にとっての本書の意義が小さなものであることを意味するのではない。むしろ逆である。本書の終章、まさに「本書の意義」と題されたセクションで、

信頼を個人の心の問題に限定せず、逆に個人の心の問題から切り離すこともない研究方法を採用することによってはじめて、信頼と政治についての経験的研究が可能になると著者は述べている。そのような研究方法としてどのようなものがあるのか、どうしてそのような研究方法でないと難しいのかは、学際的な信頼研究を実際におこなうに当たって極めて意義深いものであるはずだ。

以上が前置きである。では本題に入ろう。

本書を貫くテーマは、政治学における信頼論である。本書は三部構成になっており、第一部では政治学において信頼論が登場してきた背景である政治文化論が、第二部では政治学における信頼論の現状と課題が、第三部では本書でオルタナティブとして提示される新たな政治理論が中心となっている。いわば、政治学における信頼論の過去、現在、未来が順番に展開されているのだが、学際的な信頼研究の観点から見て興味深いのは、中心となる政治文化論、現状の信頼論、本書の政治理論がどれも、意識的に政治以外の領域に目を向けたものであることだ。その意味では、いずれも学際的な政治学なのである。

具体的に見ていこう。本書の第一部は、政治学における信頼論の背景である1960年代の政治文化論がどのように成立し、そして廃れていったのかを検討することに充てられている。これは単なる学説史的背景の解説ではなく、続く第二部で、1990年代以降の信頼論が何をやろうとしていたか、そしてどのような問題点があるのかを、信頼論がそれ以前の政治文化論が抱えていた問題点をどのように解消しようとしたか、および、信頼論が政治文化論のどのような課題を引き継いでいるか、という仕方であきらかにするための準備作業になっている。

政治文化論の成立については、第二次世界大戦後に登場した比較政治学と行動論的政治学の結合によることが指摘されている。この二つはいずれも、政治現象を分析するために「政治の外側の領域」に目を向けるという共通点があった。前者は政治学の対象が非西洋諸国へと拡大したために生まれたものであり、国際比較を可能にする新たな方法論が求められていた。後者は心理学や経済学、人類学などの知見を踏まえた政治学の「科学化」

を目指した学際志向の研究動向であり、「行動科学運動」の一環だと考えてよいだろう。両者の関係は「マクロ／ミクロ」として理解することができ、これを接合する役割を果たすのが政治文化概念ということになる。そしてこの概念は、著者によれば、行動科学運動に多大な貢献をなしたことで知られる社会学者タルコット・パーソンズの社会理論を援用することで導入されている。つまり、当時の政治学における課題を解消するために、関連分野である社会学から「文化」という概念が導入されたというわけだ。そして著者は、かなりの紙幅を費やしてパーソンズの理論的変遷を彼が引き継いだマックス・ヴェーバーの理解社会学にまで遡って丹念に検討したうえで、政治文化論はパーソンズの理論を誤用してしまったことに加え、パーソンズ理論そのものにも限界があったがゆえに失敗したと結論づけている。

第二部で扱われる信頼論の中心となるのは、政治学で信頼概念が検討されるきっかけを作ったロバート・パットナムの「ソーシャル・キャピタル論」である。ソーシャル・キャピタル論が登場したのは、政治文化論が衰退してからさらに20年経った1990年代であり、ソーシャル・キャピタル論の出自自体が政治文化論や比較政治学、行動論政治学と直接結びついているわけではない。しかし、著者によれば、ソーシャル・キャピタル論は学説史的には、それ以前の政治学のメインストリームの「総まとめ」であり、同じ問題関心を引き継いだものである。まず、ソーシャル・キャピタル論もまた「政治の外側の領域」に目を向けるという点で、政治文化論やそれ以前の比較政治学、行動論政治学と同じである。ただ、「政治の外側の領域」を分析するために個人の行動や心理から出発する行動論政治学とそれを引き継いだ政治文化論とは異なり、集団や地域コミュニティへの市民参加に注目する。そうした市民参加によって培われる信頼から生まれるのがソーシャル・キャピタルである。

著者はソーシャル・キャピタル論をこのように位置付けたうえで、ソーシャル・キャピタル論に対する批判の収斂する先を「国家の不在」として分析する。そして、現状のソーシャル・キャピタル論で生じている「国家／市民社会」という構図

は、比較政治学と行動論政治学を「マクロ／ミクロ」とした政治文化論と実質的に同じであり、ソーシャル・キャピタル論は両者を接合するのに「文化」ではなく「信頼」を持ってくる点が異なっている。つまり、ソーシャル・キャピタル論は、「政治の外側の領域」を分析しようとしたという点で政治文化論を継承しているだけでなく、「マクロ／ミクロ」を接合しようとしたという点でも同じ課題を抱えていることになる。さらに著者はソーシャル・キャピタル論の理論的基礎に目を向けるのだが、ここでもソーシャル・キャピタル論は政治文化論と同様に社会学にそれを求めている。著者が分析の俎上に載せるのは、パーソンズに批判的立場をとる社会学者ジェームズ・コールマンの社会理論である。著者によれば、コールマンの信頼は、パーソンズや政治文化論において重要な役割を果たしていた文化や（個人の）行動とは断絶したところにあるとされる。つまり、関連分野である社会学から概念を導入することで課題の解消を図るという点でもソーシャル・キャピタル論は政治文化論を継承しており、「文化」か「信頼」かといった違いは、元になった社会理論の方向性によるということになるのだろう。

では、「文化」にはできなかったことが「信頼」にできるのだろうか。著者の評価は悲観的である。まず、マクロとミクロをいかにして架橋するかという問題設定は、政治現象と個人の心理や行動を対立させ、前者がマクロ、後者がミクロであると前提した結果として生じるものに過ぎない。信頼は（文化と同様に）両者を架橋できるものとして要請されているが、もし個人間の信頼をミクロとして位置付ければ、制度に対する信頼などはマクロに位置付けられ、マクロな信頼とミクロな信頼を架橋するという同じ問題が繰り返されることになる。さらにこのことは、ソーシャル・キャピタル論が行動論政治学以降に広まった合理的選択理論を方法論として採用していることによってさらに深刻なものとなる。合理的選択理論で扱える範囲の信頼しか認められないからだ。むしろ、このマクロとミクロの架橋という課題を生み出すことになった前提（これを著者は、「実証主義-方法論的個人主義-合理的選択理論のトリアーデ」と呼

ぶ)を疑うべきなのである。

第三部でオルタナティブな政治理論が提唱されるのはこのような理由によってなのだが、この前提(「トリアーデ」)を崩すために著者は、一度ヴェーバー、さらには哲学者エトムント・フッサールにまで遡る。コールマンの理論もパーソンズの理論もヴェーバーの理解社会学の影響下に成立したとされているが、理解社会学を別の仕方で見継いだのが、アルフレッド・シュッツの現象学的社会学である。ここで著者は、現象学の祖であるフッサールの哲学を踏まえて、ソーシャル・キャピタルや信頼を現象学的観点から考察する。著者によれば、現象学においては間主観的な経験の世界(生活世界)が出発点であり、現象学的社会学も同様である。そしてシュッツ以降の現象学的社会学は、フッサール哲学から離れ、間主観的な世界を信頼に結びつけるという方向に向かう。このように哲学から離れて信頼へと向かった現象学的社会学を経験的な社会科学に結びつけるために著者が注目するのが、政治学では馴染みの薄いエスノメソドロロジーである。著者が提案するのは、ソーシャル・キャピタル論で見出された日常的な市民参加の場面を、個人の心理や行動を単位とするミクロな観点でも、制度や規範を前提するマクロな観点でもなく、それ自体を一つの秩序達成プロセスとして捉えるというエスノメソドロロジーの研究方針を採用して分析する、というものである。

政治文化論もソーシャル・キャピタル論も、「政治の外側の領域」に目を向けるという共通点があった。エスノメソドロロジーの研究方針を採用することで、「政治の外側の領域」がどのように位置づけられるかについて、著者は社会学者ニクラス・ルーマンの社会システム理論を参照する。具体的には、「政治の領域」と「政治の外側の領域」がどのように区別され、そして接合しているのかという問題が、政治システムの存続という仕方の特徴付けられる。ルーマンによれば、政治システムを含む様々な社会システムの存続にとって不可欠なものがまさに信頼である。著者は、「マクロ/ミクロ」や「国家/市民社会」の代わりに、「政治システム/その環境」という区別を立て、新たな信頼論における研究方針は、政治のリアリティ

(現実とみなされているもの)が日常的な場面ではいかにして構成されているか、そして、そこでのようなりアリティが構成され、どのように変化していくかを観察することだとまとめる。

この研究方針の応用例として著者が挙げるのは、エスノグラフィ研究である(もちろん著者はエスノメソドロロジーとエスノグラフィが別物であることは丁寧に説明している)。注目すべきは、実際に例として著者が挙げるシリアを対象とした研究では、信頼という言葉すらほとんど登場しないことである。つまり、著者はその研究を、著者の提案する研究方針に従うとどのような研究をおこなうことになるのかを示す具体例として用いているのである。著者はこれを、日常的な実践に注目しながら、政治権力を生み出しているリアリティがどのように構成されているかを経験的に記述した研究だと表現している。

以上を学際性に注目してまとめると次のようになるだろう。第二次世界大戦後、新たな課題に直面した政治学には「政治の外側の領域」に目を向ける必要が生じた。信頼論(ソーシャル・キャピタル論)も政治文化論もそうして成立したもののだが、「政治の外側の領域」は、当然ながらそれまでの政治学の枠内では扱えない。そのため他分野の方法論を取り入れる必要があった。一つの大きな軸となったのはパーソンズ、コールマン、ルーマンらの社会学だが、行動科学や合理的選択理論も同様に「政治の外側の領域」を扱うために導入されたという点で同じである。また、特に第三部では、哲学(現象学)、エスノメソドロロジー、エスノグラフィといった政治学とは比較的縁遠い分野を参照することによって、著者の提案する新たな政治理論が提示されている(本書ではこれ以外にも、山岸俊男らの社会心理学やゲーム理論を用いた信頼研究、さらには科学哲学やギルバート・ライルらの日常言語学派哲学についても一定の紙幅が割かれている)。本書は、このような政治学以外の分野を踏まえることなしには成立しない。

学際的な信頼研究の観点からすると、本書で読む価値の高い章の一つ挙げるとするならば、序章である。例えば、序章では、政治学における信頼論は「政治の外側の領域」に目を向けるがゆえに

学際的にならざるをえないということが述べられている直後で、学際的であると同時に政治学でなければならぬとも述べられている。また、政治学における信頼論は、「科学的」であることを守りながら、実証主義を前提とする既存の政治学を補完するという役目を担わされているとも述べられている。これはつまり、合理的選択理論など実証主義に合致する前提に重きを置けば置くほど既存の政治学の枠内に収まってしまい、信頼論の独自性が失われるということでもある。こうした指摘は、政治学に留まるものではなく、学際的な研究一般に当てはまるものだろう。

加えて、序章では、本書が目標として掲げる「新たな政治理論」について説明されるのだが、その際、そもそも「政治理論」とはどのようなものなのかについて「哲学的」議論がなされている（実際、科学哲学や言語哲学が参照されている）。「理論」とまったく無縁な分野はおそらく存在しないだろうが、実のところ、「理論」という言葉の意味するところは一つではない。著者は、政治学が自然科学と同様の「科学」に収まりきれない分野であることを説明しつつ、経験科学としての政治学における「政治理論」の一つの意味として「世界観（Weltanschauung）としての政治理論」、すなわち、政治に対する「ものの見方」として規定する。

この一見したところ奇妙な規定は、科学哲学的考察に裏付けられている。政治のリアリティについて著者は、実証主義的手法によってのみあきらかになるものと頭から決めてかかるのではなく、まずは人々が作り上げ、維持しているものとみなすべきだと主張する。これは、政治学を含む社会科学の研究対象を自然科学の研究対象と安易に同一視することを否定するものであり、自然科学のような実証主義的な経験科学とは異なる、構成主義的な経験科学が可能であるという主張でもある。著者の議論が妥当かどうかはさておき、本書の目指すところが経験科学のあり方にこのような可能性があることに依存していることを序章（「予備的考察」と題されている）でしっかり表明していることは議論の進め方として適切であるだけでなく、学際的な研究をおこなうにあたっては、共同研究者との間で早い段階ですり合わせをしてお

く点として大いに参考になるだろう。

本書は政治学の予備知識をほとんど持たない評者ですら特に困難を覚えずに読み進められるほど、一貫して平易かつ詳しい説明がなされている。唯一、論旨を追うことが困難だったのは、第三部でなされたルーマンの社会理論の説明である。第一部で詳細に検討されたパーソンズの社会理論と比較する形で導入されており、著者の工夫は十分に感じることはできたのだが、にもかかわらず、どこに向かって進んでいるかを把握することすら評者には容易ではなかった。論旨をうっすらとではあるが把握できるようになったのは、ルーマンから離れ、応用例としてエスノグラフィ研究が登場してからである。だから、ルーマン理論で終わらずに具体的な研究例を挙げた著者の判断はまったくもって適切だったわけだが、これほどの配慮を行き届かせることのできる著者の叙述を持ってしても平易にならないルーマン理論の特異さを印象付けられる結果になった。

本書には、ここでは触れることのできなかつた論点が数多く含まれている。特に哲学者である評者には、科学哲学と日常言語学派に関する議論は大いに興味をそそられるものであった（これはつまり、著者の議論に評者はあまり納得していないことを意味している）。哲学以外の専門家にとっても、同様に興味をそそられる箇所が随所にあると思われる。

本書は一貫した論証を与えるものとして書かれているため、つまみ食いの的に読むことにはあまり向いていないように見えるが、読了することはまったく難しくない（上述のルーマン理論のように難解な箇所があることも確かだが）。また、本書を読み進めていくうえで、特に信頼に関心を持っている必要もないように思われる。評者にとって本書の中核をなしているのは、社会科学の研究方針としてどのようなものがありうるかの検討であり、信頼や政治学は単なる例でしかないように思われるからだ。もっとも、評者と本書を結んでくれたのは信頼研究であり、これは信頼が多く分野で研究対象となっているからである。その意味では、信頼は単なる例とは言えないだろう。このような良書に巡り合えることもまた、信頼の大きな魅力の一つと言ってもよいかもしれない。